

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部本部長  
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部本部長  
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	9,746	10,654	47,342
経常利益 (百万円)	10	681	2,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	18	447	2,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,086	153	2,516
純資産額 (百万円)	29,193	30,165	30,323
総資産額 (百万円)	51,047	49,504	50,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額( )	0.43	10.69	60.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	10.66	60.13
自己資本比率 (%)	57.1	60.8	59.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかな回復が続いておりますが、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で金利を引き上げており、今後の経済動向には注視していく必要があります。欧州経済は、雇用環境に回復傾向が見られるものの、新興国景気の低迷に伴う輸出が伸び悩み、製造業の設備投資も積極性に欠ける経済環境が続いております。アジア経済は、中国景気の減速や資源価格の低迷などを背景に、多くの国で鈍化傾向が続いております。

日本経済は、個人消費の回復ペースが鈍いものの、全体として緩やかな回復基調が続いております。しかし、設備投資は更新・合理化投資が中心で、能力増強投資は依然低迷しており、大幅な積み増しは期待できない市場環境が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は124億1千4百万円（前年同期比3.0%の減少）、受注残高は191億3千4百万円（前年同期比0.5%の減少）、売上高は106億5千4百万円（前年同期比9.3%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は6億2百万円（前年同期は9千3百万円の営業損失）、経常利益は6億8千1百万円（前年同期比6,349.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千7百万円（前年同期は1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【粉体関連事業】

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

期首の受注残高が多かったことに加え受注が堅調に推移し、受注、売上、利益全てにおいて増加となりました。

これらの結果、受注高は95億2千9百万円（前年同期比6.5%の増加）、受注残高は138億5千1百万円（前年同期比9.8%の増加）となり、売上高は78億7千3百万円（前年同期比6.7%の増加）となりました。セグメント利益は3億7千5百万円（前年同期比139.5%の増加）となりました。

#### 【プラスチック薄膜関連事業】

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

受注は好調だった昨年度には及ばないものの、売上、利益ともに好調に推移いたしました。

これらの結果、受注高は28億8千5百万円（前年同期比9.8%の減少）、受注残高は52億8千2百万円（前年同期比6.6%の減少）となり、売上高は27億8千万円（前年同期比62.8%の増加）となりました。セグメント利益は4億6千9百万円（前年同期比694.0%の増加）となりました。

当社グループは、「製菓関連事業」を構成しておりましたHosokawa Bepex GmbH（ドイツ）の全株式を平成27年9月30日付で売却しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「製菓関連事業」を報告セグメントより除外しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより12億1千万円減少し、495億4百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払費用の減少などにより10億5千2百万円減少し、193億3千9百万円となりました。純資産は、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなったことにより1億5千8百万円減少し、301億6千5百万円となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	43,076,347	43,076,347	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		43,076,347		14,496		3,206

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,211,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,487,000	41,487	-
単元未満株式	普通株式 378,347	-	-
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	41,487	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,211,000	-	1,211,000	2.81
計	-	1,211,000	-	1,211,000	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,017	10,420
受取手形及び売掛金	11,652	10,583
有価証券	119	-
製品	1,748	1,816
仕掛品	2,278	2,743
原材料及び貯蔵品	2,325	2,261
繰延税金資産	460	462
その他	2,062	1,337
貸倒引当金	164	179
流動資産合計	30,500	29,445
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,325	17,135
機械装置及び運搬具	9,965	9,855
土地	4,555	4,527
建設仮勘定	50	89
その他	1,948	1,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,365	16,408
有形固定資産合計	17,480	17,159
<b>無形固定資産</b>		
のれん	206	194
その他	269	252
無形固定資産合計	475	447
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,188	1,414
繰延税金資産	639	628
その他	439	418
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,258	2,451
固定資産合計	20,214	20,058
資産合計	50,714	49,504
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,974	4,427
短期借入金	-	52
1年内返済予定の長期借入金	1,724	1,627
未払費用	2,328	1,788
未払法人税等	278	262
繰延税金負債	100	140
前受金	2,561	3,449
賞与引当金	351	156
役員賞与引当金	58	19
製品保証引当金	434	487
ポイント引当金	35	38
その他	1,309	991
流動負債合計	14,158	13,442



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,802	1,537
退職給付に係る負債	4,222	4,179
繰延税金負債	37	50
その他	170	128
固定負債合計	6,233	5,896
<b>負債合計</b>	<b>20,391</b>	<b>19,339</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	14,771	14,905
自己株式	913	914
株主資本合計	33,503	33,635
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	164	183
繰延ヘッジ損益	19	12
為替換算調整勘定	2,820	3,163
退職給付に係る調整累計額	574	551
その他の包括利益累計額合計	3,249	3,543
新株予約権	69	73
<b>純資産合計</b>	<b>30,323</b>	<b>30,165</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,714</b>	<b>49,504</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,746	10,654
売上原価	6,468	6,903
売上総利益	3,278	3,751
販売費及び一般管理費	3,371	3,149
営業利益又は営業損失( )	93	602
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	21	7
為替差益	76	16
訴訟関連費用戻入額	-	33
その他	21	33
営業外収益合計	130	102
営業外費用		
支払利息	11	7
その他	15	15
営業外費用合計	26	22
経常利益	10	681
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	0	-
特別退職金	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	4	684
法人税等	22	236
四半期純利益又は四半期純損失( )	18	447
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	18	447

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	18	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	19
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	1,093	343
退職給付に係る調整額	40	22
その他の包括利益合計	1,104	294
四半期包括利益	1,086	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	270百万円	258百万円
のれんの償却額	11百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 定時株主総会	普通株式	310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月17日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	313	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,378	1,707	660	9,746	-	9,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	166	168	168	-
計	7,380	1,707	826	9,914	168	9,746
セグメント利益又は損失 ( )	156	59	43	172	265	93

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 265百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,873	2,780	10,654	-	10,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,873	2,780	10,654	-	10,654
セグメント利益	375	469	844	242	602

(注) 1 セグメント利益の調整額 242百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「製菓関連事業」を構成しておりましたHosokawa Bepex GmbH(ドイツ)の全株式を平成27年9月30日付で売却しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「製菓関連事業」を報告セグメントより除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	0円43銭	10円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(百万円)	18	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	18	447
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,857	41,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。